



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 株式会社 キムラタン

上場取引所 東

コード番号 8107 URL <http://www.kimuratan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 浅川 岳彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木村 裕輔

TEL 078-332-8288

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	965	11.0	85		88		89	
29年3月期第1四半期	869	2.7	92		111		114	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 86百万円 (%) 29年3月期第1四半期 154百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	0.10	
29年3月期第1四半期	0.13	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	2,100	1,222	58.2	1.37
29年3月期	2,341	1,309	55.9	1.47

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 1,222百万円 29年3月期 1,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	13.9	90		95		100		1.12
通期	5,000	19.1	20		10		5		0.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の連結業績予想(第2四半期累計及び通期)における1株当たりの当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想における1株当たりの当期純利益は、第2四半期累計 0.11円、通期0.01円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	890,093,101 株	29年3月期	890,093,101 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	84,687 株	29年3月期	84,687 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	890,008,414 株	29年3月期1Q	890,009,389 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる情報及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 平成29年6月23日開催の第54回定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することが承認可決されました。併せて同日付で単元株式数を1,000株から100株に変更する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想は以下のとおりです。

平成30年3月期連結業績予想

1株当たり当期純利益	
第2四半期累計	0.11円
通期	0.01円

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303	1,303
資本剰余金	621	621
利益剰余金	△620	△709
自己株式	△4	△4
株主資本合計	1,300	1,210
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△1	2
為替換算調整勘定	10	9
その他の包括利益累計額合計	8	12
純資産合計	1,309	1,222
負債純資産合計	2,341	2,100

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	869	965
売上原価	398	454
売上総利益	471	510
販売費及び一般管理費	563	596
営業損失(△)	△92	△85
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	15	-
その他	0	1
営業外費用合計	19	3
経常損失(△)	△111	△88
特別損失		
固定資産除却損	-	0
災害による損失	2	-
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△113	△88
法人税等	0	0
四半期純損失(△)	△114	△89
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△114	△89

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△114	△89
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△38	4
為替換算調整勘定	△1	△0
その他の包括利益合計	△39	3
四半期包括利益	△154	△86
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△154	△86
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループでは、前連結会計年度において4期連続してマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、当四半期連結累計期間において85百万円の営業損失及び89百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、以下の対応策を着実に実行することで、当該状況を早期に解消し、業績及び財務体質の改善を目指してまいります。

1. 収益性の改善

(1) 商品力の回復と向上

「商品価値の回復」を最も重要な課題であると認識し、価格と価値のバランスにおける強みの回復をテーマに、お客様に満足いただける商品の提供を通じて業績の回復を目指してまいります。

(2) 国内事業

Baby Plaza では、1店舗当たり売上高の引き上げによる収益性の回復と向上が、BOBSON ショップでは事業採算の確保が急務であると認識しております。卸については、近年、売上高が減少しておりますが、既存得意先との取組み強化と新規開拓により売上拡大を図り、収益性改善につなげてまいります。

Baby Plaza においては、当社の強みである乳児、ベビー分野でのアイテム拡充、新商品開発に取組み、店舗当たりの売上増につなげてまいります。BOBSON では、キッズ・自家需要ブランドとしてのマーチャンダイジングの最適化に引き続き取り組むとともに、商品展開時期の適正化に注力し、早期事業採算の確保に取り組んでまいります。

さらに、店舗のスクラップ・アンド・ビルドにも継続して取組み、店舗効率の向上による収益性の改善を図ってまいります。

ネット通販では、サイト数増、オリジナル商品等の商品アイテム拡充により顧客数は着実に増加し、売上高は堅調に推移しており、今後も継続してこれらの施策に取り組み、収益力を向上させてまいります。

卸については、得意先の「お役に立てる」商品供給とサービス力の向上を図り、大手・中堅得意先との取組み強化と得意先数の増加による売上拡大を目指してまいります。

(3) 海外事業

中国パートナー企業による総合ベビーショップ向け販売と、中国大手レディスアパレルの子どもを持つ顧客層に向けたネット販売の2つの販路確立に取り組んでまいります。現在、2017年秋物受注が確定しており、秋口より本格的な取引がスタートする見通しとなっております。今後もパートナーとの協力関係を一層強化しながら、海外事業を新たな収益の柱とすべく継続して取り組んでまいります。

2. 財務体質の改善

(1) 在庫の削減とキャッシュ・フローの確保

過去3期間において在庫が大きく増加しており、この削減と資金化が最優先事項であると認識しております。当四半期においてもBaby Plaza、BOBSON各店で持ち越し在庫の販売強化を実施するとともに、商品展開時期の適正化、価格設定の見直し等、売上増と商品消化率向上にも努めてまいりました。今後も継続して在庫の削減に努め、キャッシュ・フローの確保を実現してまいります。

(2) 運転資金確保

当社グループは、これまで、取引金融機関との緊密な関係維持に努めてまいりました。定期的に業績改善に向けた取組み状況等に関する協議を継続しており、今後も取引金融機関より継続的な支援が得られるものと考えております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(定番商品のたな卸資産の評価方法の変更)

当社は、前連結会計年度の第2四半期連結会計期間において、定番商品のたな卸資産の評価方法を変更しております。

従来、定番商品の評価方法について、季節商品と同様に個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりましたが、収益拡大を目指して拡充した定番商品の重要性が増したことから、為替変動等の影響による仕入価格の変動を平準化し、適正な商品の評価、期間損益計算を行うことを目的とし、基幹システム環境の整備が完了したことから、前連結会計年度の第2四半期連結会計期間において、定番商品の評価方法を総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更したものであります。

このため、当連結会計年度に属する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違が見られます。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	リテール 事業	ホールセー ル事業	海外 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	797	58	13	869	—	869
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	797	58	13	869	—	869
セグメント損失(△)	△1	△4	△3	△10	△81	△92

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額△81百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	リテール 事業	ホールセー ル事業	海外 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	897	57	10	965	—	965
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	897	57	10	965	—	965
セグメント利益又は損失 (△)	2	△7	1	△3	△82	△85

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△82百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、前連結会計年度において4期連続してマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、当四半期連結累計期間において85百万円の営業損失及び89百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載の対応策を実施することにより、当該状況を早期に解消し、業績及び財務体質の改善を目指してまいります。これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。